

グループ研究の総括

- 1、たびたび繰り返される年金改革が人々の将来への不安を増幅させるが、年金制度は「生き物」であり、改革を続ける必要がある。
- 2、各国の年金制度では、「ビスマルクタイプ」、「ベヴァリッジタイプ」「ノルディックタイプ」がある。
- 3、高齢化とともに年金制度への不信は各国に広がっている。
- 4、賦課方式では現役世代の負担が増加し公的年金制度の持続不可能が不安視される。
- 5、長期間の負担と給付が対応しないといけない年金制度で、抜本的な改革は困難。
いかにしてより望ましい改革を行うかが重要。
- 6、年金財政の安定化のためには、年金収入面の強化と支出抑制の選択肢がある。
現時点では保険料や国庫負担の引き上げは難しく、選択肢は支出抑制に限られる。
- 7、基準になる支給開始年齢の引き上げも検討すべきである。
- 8、年金未納者増加の主な原因は非正規労働者の増加のため。
未納解決には非正規、短時間労働者への厚生年金適用を拡大が必要。
- 9、北米のように「最低保障年金」か、ドイツ、フランスのような高齢者向け扶助制度を導入し、生活保護に高齢者が集中しないようにする仕組みが必要。
- 10、社会保険給付費の財源は、消費税、累進度を高めた所得税、資産税に求める必要がある。

評価・見解

今、日本の社会や経済の状況、人口構造、家族のありかた、雇用は大きく変化していて、年金制度はその時代時代に対応するために、さまざまな改革を行い、社会や経済の環境の変化に対応して、年金制度は見直されるべきである。たびたび繰り返される年金制度が人々の将来への不安を増幅させる可能性はあるが年金制度は「生き物」であり、改革を続ける必要がある。

逆に、強い既得権や利害の対立、政治的思惑により、改革すべき時に改革できなくなったときこそが年金制度の本当の危機だと思う。

また改革は、医療、介護、生活保護、子育て支援など、ほかの社会保障制度や税制、高齢者雇用、ワークライフバランスといった政策との連携が重要だと思う。

少子高齢化が急激に進んでいる中で年金が果たすべき役割をしっかりと見直して考えていかないといけないと思う。